

## 損益状況(連結ベース)

### ●FFG連結

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	前年比
経常収益	2,572	2,510	▲62
業務粗利益	2,015	2,010	▲5
資金利益	1,630	1,613	▲17
役務取引等利益	246	234	▲12
特定取引利益	3	2	▲0
その他業務利益	137	161	24
経費(除く臨時処理分)▲	1,259	1,233	▲26
業務純益※1	659	794	135
コア業務純益※2	715	701	▲14
経常利益	331	499	168
当期純利益	284	260	▲24
信用コスト※3▲	268	182	▲86

「経常収益」は、金利低下による資金運用収益の減少等により、前年比62億円減少の2,510億円となりました。

「コア業務純益」は、資金利益の減少等を経費削減で一部カバーしましたが、前年比14億円減少し、701億円となりました。

「経常利益」は、信用コスト(償却債権取立益を除く)の減少および有価証券(株式・債券)関係損益の増加等により前年比168億円増加し、499億円となりました。

「当期純利益」は、前年度において連結子会社の清算に伴う繰延税金資産160億円の計上があったため、前年比24億円減少し、260億円となりました。

※1 業務純益=業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

※2 コア業務純益=業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

※3 信用コスト=一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益

## 主な指標

(単位:%)

	平成22年 3月末	平成23年 3月末	22年3月末比
不良債権比率 (3行単体合算)	2.60	2.64	0.04
自己資本比率(連結)	10.32	10.84	0.52
うちTierI比率	6.30	6.70	0.40

不良債権比率は22年3月末比0.04ポイント上昇し、2.64%となりました。

自己資本比率は、22年3月末比0.52ポイント上昇し10.84%、TierI比率も同0.40ポイント上昇し、6.70%となりました。

## 総資金(預金+NCD)の状況(3行単体合算)

総資金(預金+NCD)は、個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年度末比2,765億円増加し、10兆8,094億円となりました。

※NCD…譲渡性預金

総資金残高(期末残高) 福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行

(単位:億円)



## 貸出金の状況(3行単体合算)

貸出金は、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、前年度末比3,287億円増加し、8兆4,711億円となりました。

貸出金残高(期末残高) 福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行

(単位:億円)



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	前年比
経常収益	1,819	1,782	▲37
業務粗利益	1,357	1,328	▲29
資金利益	1,133	1,126	▲7
国内部門	1,075	1,081	6
国際部門	59	45	▲14
役務取引等利益	150	145	▲5
特定取引利益	2	2	0
その他業務利益	72	55	▲16
経費(除く臨時処理分)▲	731	711	▲19
業務純益	482	607	124
コア業務純益	599	581	▲18
経常利益	305	441	137
当期純利益	340	267	▲73
信用コスト▲	206	137	▲69

「経常収益」は、金利低下による資金運用収益の減少等により、前年比37億円減少の1,782億円となりました。

「コア業務純益」は、その他業務利益(国債等債券損益除く)の減少等を経費削減で一部カバーしましたが、前年比18億円減少し、581億円となりました。

「経常利益」は、信用コスト(償却債権取立益を除く)の減少および有価証券(株式・債券)関係損益の増加等により前年比137億円増加し、441億円となりました。

「当期純利益」は、前年度において連結子会社の清算に伴う繰延税金資産160億円の計上があったため、前年比73億円減少し、267億円となりました。

主な指標

(単位:%)

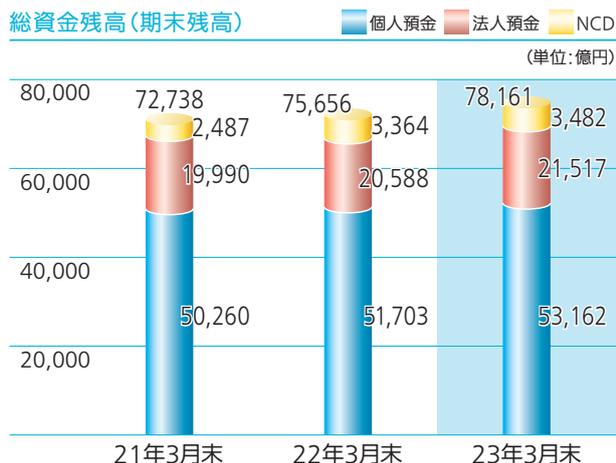
	平成22年3月末	平成23年3月末	22年3月末比
不良債権比率(単体)	2.72	2.66	▲0.06
自己資本比率(連結)	11.80	12.80	1.00
うちTierI比率	9.64	9.46	▲0.18

不良債権比率は22年3月末比0.06ポイント低下し、2.66%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、22年3月末比1.00ポイント上昇し12.80%、TierI比率は同0.18ポイント低下し、9.46%となりました。

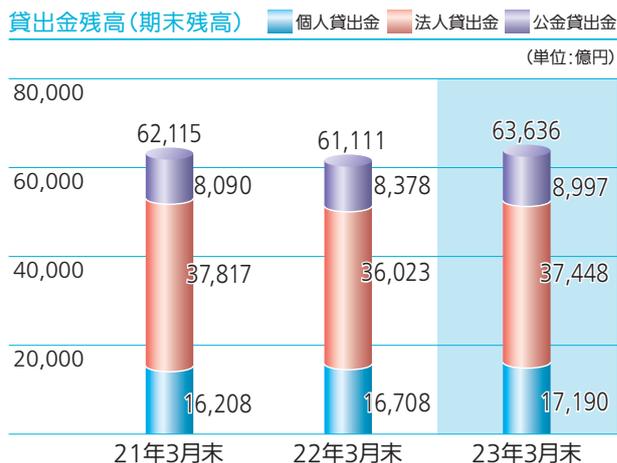
総資金(預金+NCD)の状況

個人のお客さまからの積極的な預金獲得に伴い、個人預金の前年度末比1,459億円増加したことを主因に、前年度末比2,505億円増加の7兆8,161億円となりました。



貸出金の状況

地元企業を中心とした新規取引の開拓など積極的な需資の取込みや住宅ローンを中心とした個人部門(個人貸出金)の推進を図った結果、総貸出金は前年度末比2,525億円増加し、6兆3,636億円となりました。



## 損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	前年比
経常収益	302	282	▲20
業務粗利益	241	234	▲7
資金利益	213	204	▲9
国内部門	212	203	▲9
国際部門	1	1	0
役務取引等利益	17	19	2
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	11	11	▲0
経費(除く臨時処理分)▲	169	160	▲8
業務純益	49	88	39
コア業務純益	64	66	2
経常利益	10	41	31
当期純利益	4	24	21
信用コスト▲	28	12	▲16

「経常収益」は、金利低下による資金運用収益の減少等により、前年比20億円減少の282億円となりました。

「コア業務純益」は、資金利益の減少等を役務取引等利益の増加、経費削減によりカバーした結果、前年比2億円増加し、66億円となりました。

「経常利益」は、信用コスト(償却債権取立益を除く)の減少および株式等関係損益の増加等により前年比31億円増加し、41億円となりました。

「当期純利益」は、前年比21億円増加し、24億円となりました。

## 主な指標

(単位:%)

	平成22年 3月末	平成23年 3月末	22年3月末比
不良債権比率(単体)	1.64	2.36	0.72
自己資本比率(単体)	9.37	10.72	1.35
うちTier I比率	7.22	9.94	2.72

不良債権比率は22年3月末比0.72ポイント上昇し、2.36%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、22年3月末比1.35ポイント上昇し10.72%、Tier I比率も同2.72ポイント上昇し、9.94%となりました。

## 総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年度末比290億円増加し、1兆956億円となりました。



## 貸出金の状況

地元企業を中心とした新規取引の開拓など積極的な需資の取込みや住宅ローンを中心とした個人部門(個人貸出金)の推進を図った結果、総貸出金は前年度末比370億円増加し、8,867億円となりました。



## 損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	前年比
経常収益	432	418	▲13
業務粗利益	333	353	20
資金利益	282	280	▲2
国内部門	278	276	▲2
国際部門	4	4	▲0
役務取引等利益	46	38	▲8
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	5	35	30
経費(除く臨時処理分)▲	238	235	▲3
業務純益	95	132	38
コア業務純益	91	86	▲5
経常利益	74	95	21
当期純利益	61	96	34
信用コスト▲	▲25	6	31

「経常収益」は、金利低下による資金運用収益の減少等により、前年比13億円減少の418億円となりました。

「コア業務純益」は、資金利益および役務取引等利益の減少等により、前年比5億円減少し、86億円となりました。

「経常利益」は、信用コスト(償却債権取立益を除く)は増加しましたが、有価証券(株式・債券)関係損益の増加等により、前年比21億円増加し、95億円となりました。

「当期純利益」は、前年度要因(事務・システム統合費用▲29億円等)がなくなったこと等により、前年比34億円増加し、96億円となりました。

## 主な指標

(単位:%)

	平成22年3月末	平成23年3月末	22年3月末比
不良債権比率	2.66	2.76	0.10
自己資本比率(連結)	11.39	11.69	0.30
うちTier I比率	7.26	9.14	1.88

不良債権比率は22年3月末比0.10ポイント上昇し、2.76%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、22年3月末比0.30ポイント上昇し11.69%、Tier I比率も同1.88ポイント上昇し、9.14%となりました。

## 総資金(預金+NCD)の状況

資産運用商品へのシフト等の影響により、個人預金が前年度末比116億円減少したことを主因に、前年度末比29億円減少の1兆8,976億円となりました。



## 貸出金の状況

地元企業を中心とした新規取引の開拓など積極的な需資の取込みや住宅ローンを中心とした個人部門(個人貸出金)の推進を図った結果、総貸出金は前年度末比390億円増加し、1兆2,207億円となりました。

